

令和6年度

志布志市農業集落排水事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収支決算状況	3
(2)	資本的収支決算状況	4
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	5
3	経営成績	5
(1)	汚水処理原価	5
(2)	経営分析	5
ア	生産性分析	6
イ	収益性分析	6
ウ	安全性分析	7
4	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債	8
(3)	資本	9
(4)	未収金	9
(5)	不納欠損処分	9
(6)	企業債	9
(7)	一時借入金	10
(8)	キャッシュ・フローの状況	10
むすび		11
別表		12

令和 6 年度志布志市農業集落排水事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度志布志市農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 日から同年 8 月 1 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、農業集落排水事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月出納検査の結果も参考にしながら、志布志市監査基準に関する規程（平成29年志布志市監査委員訓令第 2 号）に基づき、慎重に審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における農業集落排水事業の加入戸数は、1,809戸で、前年度と比較すると、17戸（0.9%）増加している。

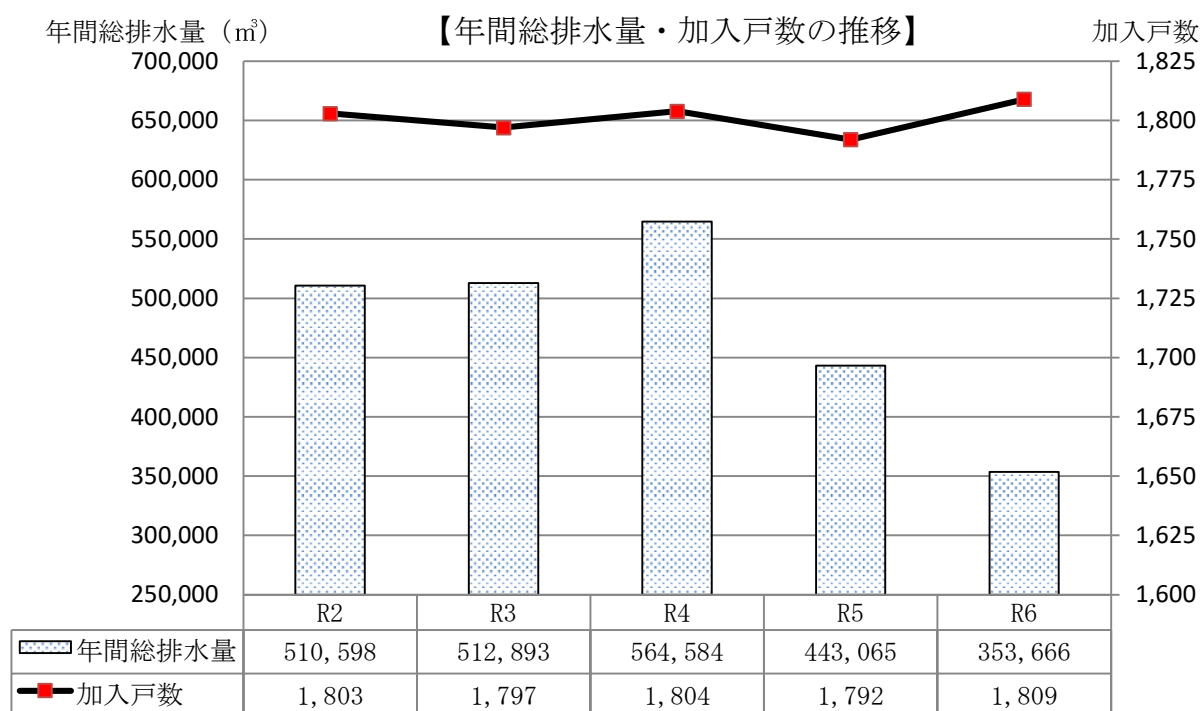
また、当年度における年間総排水量は353,666 m^3 、1日平均排水量は969 m^3 であり、前年度と比較すると、年間総排水量が89,399 m^3 （20.2%）、1日平均排水量が242 m^3 （20.0%）それぞれ減少している。

汚水処理人口普及率は、79.02%で、前年度と比較すると、0.32ポイント高くなっている。

【業務量】

区分		単位	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
					増減	増減率
行政区域内人口		人	28,385	28,886	△ 501	△ 1.7
処理区域内人口		人	5,410	5,501	△ 91	△ 1.7
加入人口		人	3,770	3,779	△ 9	△ 0.2
加入戸数		戸	1,809	1,792	17	0.9
加入率		%	69.69	68.70	0.99	1.4
年間総排水量		m^3	353,666	443,065	△ 89,399	△ 20.2
排水量	1日最大	m^3	1,100	1,597	△ 497	△ 31.1
	1日平均	m^3	969	1,211	△ 242	△ 20.0
年間有収水量		m^3	353,666	443,065	△ 89,399	△ 20.2
汚水処理人口（浄化槽を含む）		人	22,429	22,732	△ 303	△ 1.3
汚水処理人口普及率		%	79.02	78.70	0.32	0.4

※ 排水量及び年間有収水量については、計器故障により一部記録なし期間及び異常な数値あり



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は、29,445,000円（税込み）で、改良工事が1件29,445,000円となっている。改良工事は、志布志地区（松山処理区）機能強化対策工事である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	72,412,000	74,704,540	2,292,540	103.2	6,767,520
営 業 外 収 益	193,181,000	192,264,397	△ 916,603	99.5	0
合 計	265,593,000	266,968,937	1,375,937	100.5	6,767,520

（注）1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額である。

収益的収入は、予算額265,593,000円に対し、決算額266,968,937円で、収入率は100.5%となり、予算額に対する決算額は、1,375,937円の増となっている。

イ 収益的支出

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	249,422,000	233,853,127	0	15,568,873	93.8	7,407,980
営 業 外 費 用	14,072,000	12,588,882	0	1,483,118	89.5	681,800
特 別 損 失	0	0	0	0	—	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	
合 計	263,994,000	246,442,009	0	17,551,991	93.4	7,407,980 681,800

（注）1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額である。

収益的支出は、予算額263,994,000円に対し、決算額246,442,009円、翌年度繰越額0円で、執行率は93.4%となり、17,551,991円の不用額を生じている。不用額の主なものは、総係費の10,111,462円である。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	64,600,000	35,800,000	△ 28,800,000	55.4	
出 資 金	63,270,000	63,270,000	0	100.0	
補 助 金	56,803,000	16,491,000	△ 40,312,000	29.0	
負 担 金	2,123,000	2,123,000	0	100.0	
合 計	186,796,000	117,684,000	△ 69,112,000	63.0	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資本的収入は、予算額186,796,000円に対し、決算額117,684,000円で、収入率は63.0%となり、予算額に対する決算額は、69,112,000円の減となっている。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	101,200,000	31,220,000	69,980,000	0	30.8	2,836,818
企 業 債 償 還 金	149,398,000	149,396,179	0	1,821	100.0	
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0	
合 計	251,098,000	180,616,179	69,980,000	501,821	71.9	2,836,818

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額である。

資本的支出は、予算額251,098,000円に対し、決算額180,616,179円、翌年度繰越額69,980,000円で、執行率は71.9%となり、501,821円の不用額を生じている。不用額の主なものは、予備費500,000円である。

なお、資本的収入117,684,000円が資本的支出180,616,179円に対して不足する額62,932,179円は、引継金23,740,947円、当年度分損益勘定留保資金37,954,691円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整金1,236,541円で補填している。

(P12別表1参照)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、議決額の範囲において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	28,660,000	19,333,854	9,326,146	67.5

3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益260,206,456円(税抜き)に対し、総費用240,916,069円(税抜き)で、19,290,387円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益が11,170,284円(4.5%)、総費用が5,961,299円(2.5%)それぞれ増加している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P13)及び別表2-2(P14)のとおりである。

(1) 汚水処理原価

年間有収水量1m³当たりの汚水処理原価は253円08銭となっている。

※ 排水量について、計器故障により一部記録なし期間及び異常な数値があったため、令和6年度の年間有収水量及び汚水処理原価は参考値

(単位：円、m³)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度比較
汚水処理費	89,504,152	253円08銭	86,659,547	195円59銭	57円49銭
年間有収水量	353,666		443,065		

(2) 経営分析

農業集落排水事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、令和5年度「地方公営企業年鑑」下水道事業集計表(法適用)農業集落排水事業の事業計を用いた。

ア 生産性分析

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	22,646	22,701	46,427
職員1人当たり処理水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	117,889	147,688	294,128
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	38.71	53.74	49.86
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	27.74	25.79	13.40

(注) 1 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

3 排水量について、計器故障により一部記録なし期間及び異常な数値があったため、令和6年度の職員1人当たり処理水量及び施設利用率は参考値

職員1人当たりの営業収益及び処理水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が55千円、処理水量が29,799m³減少し、いずれも比較指数より低い水準となっている。

施設利用率は、1日の処理能力に対する1日の平均処理水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、15.03ポイント減少し、比較指数を11.15ポイント下回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が低いほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、1.95ポイント増加し、比較指数より低い水準となっている。

職員1人当たり処理水量及び施設利用率については参考値であるものの、各項目とも前年度より悪化し、比較指数と比べても低い水準にある。

イ 収益性分析

(単位：%)

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.01	105.99	104.67
経常収支比率	$\frac{\text{営業}+\text{営業外収益}}{\text{営業}+\text{営業外費用}} \times 100$	108.01	107.15	104.44
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.29	△ 3.92	△ 4.32
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 233.32	△ 217.84	△ 331.63
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02	0.02	0.01
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	75.61	78.33	59.21

(注) 1 営業利益＝営業収益－営業費用

2 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、2.02ポイント高くなっており、比較指数を3.34ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、0.86ポイント高くなっており、比較指数を3.57ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が1会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.37ポイント低くなっているものの、依然として比較指数を0.03ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営する上で収益性があることを表している。前年度と比較すると、15.48ポイント低くなっているものの、依然として比較指数を98.31ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率となっており、比較指数を0.01ポイント上回っている。

経費回収率は、汚水処理費に対する下水道使用料の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、2.72ポイント低くなっているものの、依然として比較指数を16.40ポイント上回っている。

全比率が比較指数より良好な数値である。

ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	60.79	49.38	42.02
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	124.22	128.95	140.66
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	78.08	75.51	69.74

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が高いほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、11.41ポイント高くなっており、比較指数を18.77ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%から120%を健全、更に100%未満は理想的とされている。前年度と比較すると、4.73ポイント低くなっており、比較指数を16.44ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、2.57ポイント高くなっており、比較指数を8.34ポイント上回っている。

4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3－1（P15）及び別表3－2（P16）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、3,699,915,875円であり、前年度と比較すると、92,177,487円（2.4%）減少している。

資産総額のうち固定資産は、3,588,653,986円（構成比97.0%）で、前年度と比較すると、103,810,183円（2.8%）減少している。これは、主に構築物が124,226,551円（3.6%）減少したことによるものである。

流動資産は、111,261,889円（構成比3.0%）で、前年度と比較すると、11,632,696円（11.7%）増加している。これは、主に現金預金が13,002,504円（14.5%）増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は、2,791,722,405円であり、前年度と比較すると、174,737,874円（5.9%）減少している。

負債総額のうち固定負債は、627,904,319円（構成比22.5%）減少している。これは、企業債が98,941,294円（13.6%）減少したことによるものである。

流動負債は、183,033,857円（構成比6.6%）で、前年度と比較すると、18,707,664円（9.3%）減少している。これは、主に企業債が14,654,885円（9.8%）減少したことによるものである。

繰延収益は、1,980,784,229円（構成比71.0%）で、前年度と比較すると、57,088,916円（2.8%）減少している。これは、主に長期前受金収益化累計額が73,140,321円（100.0%）減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は、908,193,470円であり、前年度と比較すると、82,560,387円（10.0%）増加している。

資本総額のうち資本金は、854,979,381円（構成比94.1%）で、前年度と比較すると、63,270,000円（8.0%）増加している。

剰余金は、53,214,089円（構成比5.9%）で、前年度と比較すると19,290,387円（56.9%）増加している。これは、主に減債積立金が14,081,402円（皆増）増加したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は、貸倒引当金2,599,000円を加え10,926,230円であり、前年度と比較すると、1,651,192円（17.8%）増加している。

未収金の主なものは、下水道使用料3,233件、10,369,410円である。下水道使用料未収額を前年度と比較すると、1,504,160円（17.0%）増加している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、67,140円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをないように十分に留意されたい。

不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

（単位：人、円）

区分	令和6年度		令和5年度		増減比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
使用料	7	64,340	8	89,100	△ 1	△ 24,760
手数料	7	2,800	8	3,600	△ 1	△ 800
計	14	67,140	16	92,700	△ 2	△ 25,560

(6) 企業債

企業債の前年度末残高876,241,792円に対し、当年度は、借入額35,800,000円、償還額149,396,179円で、当年度末残高762,645,613円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	令和5年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
政府資金	224,039,392	0	55,894,301	168,145,091
地方公共 団体金融 機構	91,149,359	0	23,970,419	67,178,940
金融機関	561,053,041	35,800,000	69,531,459	527,321,582
合計	876,241,792	35,800,000	149,396,179	762,645,613

(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引を、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等を、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態をそれぞれ表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P17）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは75,853,142円、投資活動によるキャッシュ・フローは△12,524,459円、財務活動によるキャッシュ・フローは△50,326,179円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は、13,002,504円増加し、資金期末残高は102,884,659円となっている。

むすび

以上が令和6年度志布志市農業集落排水事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が260,206,456円に対し、総費用は240,916,069円で、差引き19,290,387円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は4.5%の増、総費用は2.5%の増となった。

業務量においては、前年度と比較すると、加入戸数が17戸、加入率が0.99ポイント増加し、年間総排水量が89,399m³（参考値）減少している。引き続き処理区域内の加入促進に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、営業収益及び処理水量（参考値）が減少したことが影響し、全ての項目で前年度に比べて生産性が低下しており、比較指数と比べて低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率及び経常収支比率が前年度より増加し、100%を超えて黒字経営となっているものの、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率が前年度より低下し、いずれも負の値となっていること及び経営回収率が前年度より低下し、100%を下回っていることから、収益性の向上が課題となっている。

第3に安全性による経営状況については、全ての項目で前年度より改善が図られており、比較指数と比べても高い水準にあり、おおむね良好であると認められる。

おわりに、処理区域内人口の減少による使用料の減少、設備の老朽化に伴う建設改良費の増大及び昨今の物価高騰による影響等、経営を取り巻く環境は、今後も厳しさを増すことが予測される。また、一般会計からの補助金等により当年度純利益を確保している状況が続いていることから、より一層の効率的及び効果的な事業運営並びに健全な経営に取り組むことを要望するものである。

別表 1

補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	過年度分 修正額	当年度 補填額	翌年度繰越額
引 継 金	23,740,947	0	23,740,947	0	0	23,740,947	0
留 損 保 益 資 勘 金 定	当年度分	0	0	58,090,726	0	37,954,691	20,136,035
	過年度分	0	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金	0	14,081,402	14,081,402	0	0	0	14,081,402
利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金	14,081,402	△ 14,081,402	0	19,290,387	0	0	19,290,387
当年度分消費税及 び地方消費税資本 的 収 支 調 整 額	0	0	0	1,236,541	0	1,236,541	0
計	37,822,349	0	37,822,349	78,617,654	0	62,932,179	53,507,824

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
117,684,000	180,616,179	62,932,179

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	130,524,835
固 定 資 産 除 却 費	1,668,530
長 期 前 受 金 戻 入	△ 74,102,639
計	58,090,726

別表 2 - 1

比 較 損 益 計 算 書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
			増減額	伸び率
営業収益	67,937,020	68,104,188	△ 167,168	△ 0.2
下水道使用料	67,675,200	67,882,800	△ 207,600	△ 0.3
他会計負担金	261,820	212,688	49,132	23.1
その他の営業収益	0	8,700	△ 8,700	皆減
営業外収益	192,269,436	180,931,984	11,337,452	6.3
受取利息及び配当金	35,198	565	34,633	6,129.7
他会計補助金	64,955,000	85,543,000	△ 20,588,000	△ 24.1
補助金	8,500,000	0	8,500,000	皆増
他会計負担金	44,652,000	22,183,000	22,469,000	101.3
長期前受金戻入	74,102,639	73,140,328	962,311	1.3
雑収益	24,599	65,091	△ 40,492	△ 62.2
小 計	260,206,456	249,036,172	11,170,284	4.5
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
合 計	260,206,456	249,036,172	11,170,284	4.5

別表 2－2

比較損益計算書（2）

（単位：円、％）

費 用 の 部				
勘定科目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
			増減額	伸び率
営業費用	226,445,147	216,464,720	9,980,427	4.6
ポンプ場費	3,981,806	3,450,644	531,162	15.4
処理場費	57,247,470	49,712,166	7,535,304	15.2
総係費	33,022,506	32,777,075	245,431	0.7
減価償却費	130,524,835	130,524,835	0	0.0
資産減耗費	1,668,530	0	1,668,530	皆増
その他営業費用	0	0	0	－
営業外費用	14,470,922	15,955,350	△ 1,484,428	△ 9.3
支払利息	11,907,082	14,787,688	△ 2,880,606	△ 19.5
雑支出	2,563,840	1,167,662	1,396,178	119.6
小 計	240,916,069	232,420,070	8,495,999	3.7
特別損失	0	2,534,700	△ 2,534,700	皆減
過年度損益修正損	0	0	0	－
その他特別損失	0	2,534,700	△ 2,534,700	皆減
合 計	240,916,069	234,954,770	5,961,299	2.5

勘定科目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
			増減額	伸び率
収 益 合 計	260,206,456	249,036,172	11,170,284	4.5
費 用 合 計	240,916,069	234,954,770	5,961,299	2.5
当 年 度 純 利 益	19,290,387	14,081,402	5,208,985	37.0

別表 3 - 1

比 較 貸 借 対 照 表 (1)

(単位：円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
			増減額	伸び率
固定資産合計	3,588,653,986	3,692,464,169	△ 103,810,183	△ 2.8
有形固定資産合計	3,586,413,986	3,690,224,169	△ 103,810,183	△ 2.8
土地	28,502,300	28,502,300	0	0.0
建物	144,921,473	150,541,942	△ 5,620,469	△ 3.7
構築物	3,296,601,370	3,420,827,921	△ 124,226,551	△ 3.6
機械及び装置	108,372,760	81,777,383	26,595,377	32.5
車両運搬具	43,059	43,059	0	0.0
工具、器具及び備品	2,379,136	2,553,438	△ 174,302	△ 6.8
建設仮勘定	5,593,888	5,978,126	△ 384,238	△ 6.4
無形固定資産合計	2,240,000	2,240,000	0	0.0
電話加入権	2,240,000	2,240,000	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	111,261,889	99,629,193	11,632,696	11.7
現金預金	102,884,659	89,882,155	13,002,504	14.5
未収金	8,327,230	7,252,038	1,075,192	14.8
貯蔵品	0	0	0	—
前払金	30,000	2,475,000	△ 2,445,000	△ 98.8
その他流動資産	20,000	20,000	0	0.0
保管有価証券	20,000	20,000	0	0.0
資 産 合 計	3,699,915,875	3,792,093,362	△ 92,177,487	△ 2.4

別表 3 - 2

比較貸借対照表 (2)

(単位：円、%)

負債の部				
勘定科目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	伸び率
固定負債合計	627,904,319	726,845,613	△ 98,941,294	△ 13.6
企業債	627,904,319	726,845,613	△ 98,941,294	△ 13.6
引当金	0	0	0	—
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	0	0	0	—
流動負債合計	183,033,857	201,741,521	△ 18,707,664	△ 9.3
企業債	134,741,294	149,396,179	△ 14,654,885	△ 9.8
未払金	46,626,185	50,753,365	△ 4,127,180	△ 8.1
前受金	0	0	0	—
引当金	1,576,378	1,501,977	74,401	5.0
賞与引当金	1,300,994	1,248,932	52,062	4.2
法定福利費引当金	275,384	253,045	22,339	8.8
その他流動負債	90,000	90,000	0	0.0
預り金	90,000	90,000	0	0.0
預り有価証券	0	0	0	—
繰延収益合計	1,980,784,229	2,037,873,145	△ 57,088,916	△ 2.8
長期前受金	2,127,064,878	2,111,013,473	16,051,405	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 146,280,649	△ 73,140,328	△ 73,140,321	100.0
負債合計	2,791,722,405	2,966,460,279	△ 174,737,874	△ 5.9
資本の部				
資本金合計	854,979,381	791,709,381	63,270,000	8.0
資本金	854,979,381	791,709,381	63,270,000	8.0
剰余金合計	53,214,089	33,923,702	19,290,387	56.9
資本剰余金	19,842,300	19,842,300	0	0.0
受贈財産評価額	4,258,300	4,258,300	0	0.0
国県補助金	12,123,000	12,123,000	0	0.0
他会計補助金	3,461,000	3,461,000	0	0.0
利益剰余金	33,371,789	14,081,402	19,290,387	137.0
減債積立金	14,081,402	0	14,081,402	皆増
利益積立金	0	0	0	—
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	19,290,387	14,081,402	5,208,985	37.0
資本合計	908,193,470	825,633,083	82,560,387	10.0
負債資本合計	3,699,915,875	3,792,093,362	△ 92,177,487	△ 2.4

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	19,290,387	14,081,402	5,208,985
減価償却費	130,524,835	130,524,835	0
資産減耗費	1,668,530	0	1,668,530
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	52,062	1,248,932	△ 1,196,870
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	22,339	253,045	△ 230,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	576,000	2,023,000	△ 1,447,000
長期前受金戻入額	△ 74,102,639	△ 73,140,328	△ 962,311
受取利息及び受取配当金	△ 35,198	△ 565	△ 34,633
支払利息	11,907,082	14,787,688	△ 2,880,606
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,651,192	△ 1,050,624	△ 600,568
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,972,180	1,875,630	△ 4,847,810
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,445,000	△ 20,000	2,465,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	90,000	△ 90,000
小計	87,725,026	90,673,015	△ 2,947,989
利息及び配当金の受取額	35,198	565	34,633
利息の支払額	△ 11,907,082	△ 14,787,688	2,880,606
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,853,142	75,885,892	△ 32,750
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,538,182	△ 2,370,000	△ 27,168,182
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	14,991,818	1,893,636	13,098,182
負担金による収入	2,021,905	1,980,952	40,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,524,459	1,504,588	△ 14,029,047
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	35,800,000	36,700,000	△ 900,000
企業債の償還による支出	△ 149,396,179	△ 166,706,377	17,310,198
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	63,270,000	51,769,000	11,501,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,326,179	△ 78,237,377	27,911,198
資金増加額 (又は減少額)	13,002,504	△ 846,897	13,849,401
資金期首残高	89,882,155	90,729,052	△ 846,897
資金期末残高	102,884,659	89,882,155	13,002,504

(注) 間接法により作成している。